

I 普通会計決算の概要

1 決算規模

平成21年度市町村普通会計の決算額は次のとおりである。

歳入 2兆2,229億23百万円（前年度比1,210億84百万円増、5.8%増）

歳出 2兆1,330億42百万円（同 1,593億22百万円増、8.1%増）

歳入は5.8%、歳出は8.1%とともに増加し、決算規模は過去最大となった。

2 決算収支

形式収支	898億81百万円の黒字（382億37百万円減、29.8%減）
実質収支	749億58百万円の黒字（116億39百万円増、18.4%増）
単年度収支	144億67百万円の黒字（236億82百万円増、257.0%増）
実質単年度収支	81億円の黒字（57億95百万円増、251.5%増）

(1) 実質収支

実質収支は、歳入歳出差引額から繰越明許費などの翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いたもので、749億5,850万円（前年度633億1,968万円）となっている。

市町村別では、昭和52年度以降33年連続して全市町村が黒字である。

(2) 単年度収支

単年度収支は144億6,698万円（前年度▲92億1,494万円）と、黒字に転じた。

赤字15団体のうち、3年連続の団体は2団体、2年連続の団体は6団体である。

〔黒字・赤字団体別状況〕 (A) + (B) = 県計単年度収支

	黒字 (A)		赤字 (B)	
21年度	49 団体	162 億 98 百万円	15 団体	▲ 18 億 31 百万円
20年度	29 団体	28 億 26 百万円	41 団体	▲120 億 41 百万円

(3) 実質単年度収支

実質単年度収支は、財政調整基金の積立金、地方債の繰上償還額が減少し、財政調整基金の取崩し額が増加したものの、算定の基礎となる単年度収支が黒字に転じたため81億円（前年度23億465万円）となり、2年連続黒字となった。

赤字団体数は23団体（前年度37団体）、うち2年以上連続で赤字の団体は12団体となった。

〔黒字・赤字団体別状況〕 (A) + (B) = 県計実質単年度収支

	黒字 (A)		赤字 (B)	
21年度	41団体	164億63百万円	23団体	▲83億63百万円
20年度	33団体	137億58百万円	37団体	▲114億54百万円

3 歳入の状況

歳入決算額は、2兆2,229億23百万円で、前年度（2兆1,018億38百万円）に比べ、5.8%の増加となり、過去最大となった。

〔歳入決算額の主な内訳〕

	決 算 額	構成比	増減率
市町村税	1兆 748億72百万円	48.4%	▲ 3.2%
地方債	2,075億94百万円	9.3%	40.1%
国庫支出金	3,032億73百万円	13.6%	21.9%
地方交付税	1,086億25百万円	4.9%	8.2%
県支出金	914億20百万円	4.1%	7.8%

(1) 市町村税

〔市町村税の主な内訳〕

	決 算 額	構成比	増減率
市町村民税	5,157億 1百万円	48.0%	▲ 6.6%
うち個人分	4,501億 80百万円	41.9%	▲ 1.5%
うち法人分	655億 21百万円	6.1%	▲30.8%
固定資産税	4,384億 59百万円	40.8%	0.2%
うち家屋	1,714億 98百万円	16.0%	▲1.9%
都市計画税	656億 97百万円	6.1%	1.0%

① 市町村民税は、景気後退の影響による企業の業績悪化の影響により、法人分が30.8%減少し、個人分も1.5%減少した。

固定資産税は、評価替えにより家屋分は減少したものの土地分が増加し、全体として0.2%増加した。

② 調定額に占める収入額の割合を示す納税率は、91.7%と前年度（92.2%）に比べ▲0.5ポイント下落しており、2年連続して低下した。

なお、現年課税分の納税率は、97.6%と前年度（97.7%）に比べ▲0.1ポイント低下している。

(2) 地方債

〔地方債の主な事業債別内訳〕

	決 算 額	構成比	増減率
臨時財政対策債	891 億 35 百万円	42.9%	55.1%
一般単独事業債	544 億 85 百万円	26.2%	26.3%
学校教育施設等整備事業債	140 億 62 百万円	6.8%	26.3%
一般補助施設整備等事業債	101 億 65 百万円	4.9%	57.6%
一般公共事業債	61 億 95 百万円	3.0%	20.4%
減収補てん債	58 億 16 百万円	2.8%	26.0%
うち特例分	7 億 36 百万円	0.4%	▲76.1%

地方債の発行額は、全体で 593 億 7,826 万円(40.1%)増加した。臨時財政対策債が 316 億 7,986 万円(55.1%)、建設地方債が 245 億 7,390 万円(27.1%)増加したこと等による。

(3) 国庫支出金

〔国庫支出金の主な内訳〕

	決 算 額	構成比	増減率
生活保護費負担金	777 億 7 百万円	25.6%	17.1%
普通建設事業費支出金	579 億 73 百万円	19.1%	35.4%
定額給付金	572 億 62 百万円	18.9%	10.5%
地域活性化3臨時交付金	205 億 89 百万円	6.8%	皆増
児童保護費等負担金	116 億 94 百万円	3.9%	7.3%
その他国庫支出金	780 億 46 百万円	25.7%	1.6%

国の経済危機対策に基づく地域活性化3臨時交付金※の皆増、定額給付金に係る補助金の増などに伴い、総額では前年より 545 億 2,190 万円（21.9%）増加した。

※地域活性化3臨時交付金：国の平成21年度補正予算に基づく地域活性化・経済危機対策臨時交付金、地域活性化・公共投資臨時交付金及び地域活性化・きめ細かな臨時交付金

(4) 地方交付税

市町村民税法人税割の減など基準財政収入額が減少したことにより、普通交付税が8.9%、普通交付税と特別交付税を合わせた地方交付税が8.2%増加した。

なお、平成21年度の普通交付税の不交付団体は、平成20年度と同じ11団体であった。

平成21年度不交付団体： さいたま市、川越市、川口市、所沢市、狭山市、戸田市、
入間市、朝霞市、和光市、八潮市、三芳町

平成20年度不交付団体： さいたま市、川越市、川口市、所沢市、狭山市、戸田市、
入間市、朝霞市、和光市、八潮市、三芳町

(5) 自主財源比率について

地方財政の自主性を計る自主財源比率は62.7%となり、前年度66.4%と比較して3.7ポイント低下した。

自主財源（自主的に収入しうる財源）は市町村税の減などにより全体で1兆3,935億3千万円(20億50百万円、0.1%)と減少し、地方交付税や国庫支出金、地方債などの依存財源も8,293億93百万円(1,231億34百万円、17.4%)と増加したことによる。

4 歳出の状況

歳出の決算額は、2兆1,330億42百万円で、前年度（1兆9,737億20百万円）に比べ、8.1%増となり過去最大となった。

目的別歳出では、民生費が、生活保護費や障害者自立支援事業費の増により社会福祉費が増加したことに伴い、7.4%の増加となった。総務費は定額給付金に係る事務費と給付費の増により総務管理費が増加したことに伴い26.4%の増加となった。商工費は定額給付金に係る給付費が皆増したほか、中小企業向け融資事業の増などにより140.8%増加した。公債費は償還終了に伴う元利償還金の減などにより、1.9%の減少となった。

性質別歳出では、扶助費が、生活保護費や障害者自立支援事業費の増などにより、9.0%の増加となった。普通建設事業費は、3年連続で前年度決算額を上回り7.1%の増加となった。

また、義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は、前年度に比べ2.1%増加し、9年連続の増加となった。

(1) 目的別歳出の状況

目的別歳出は、歳出を総務費、土木費など、その行政目的によって分類したものである。

〔目的別歳出の主な内訳〕

	決 算 額	構成比	増減率
民生費	6,265 億 44 百万円	29.4%	7.4%
総務費	3,438 億 72 百万円	16.1%	26.4%
土木費	3,268 億 90 百万円	15.3%	0.8%
教育費	2,504 億 60 百万円	11.7%	5.6%
公債費	2,097 億 54 百万円	9.8%	▲ 1.9%

- ① 民生費は、生活保護費、障害者自立支援事業費の増により社会福祉費が増加したことなどに伴い、7.4%の増加となった。構成比では8年連続で1位となった。
- ② 総務費は、総務管理費、選挙費の増などに伴い、26.4%の増加となった。
- ③ 土木費は、公園費の増に伴い、0.8%の増加となった。
- ④ 教育費は、小中学校の校舎等の耐震化に伴う普通建設事業費などの増により、5.6%の増加となった。
- ⑤ 公債費は、償還終了に伴う元利償還金の減などに伴い、1.9%の減少となった。

(2) 性質別歳出の状況

性質別歳出は、歳出を人件費、物件費、公債費といった、用途の性質に従って分類したものである。

〔性質別歳出の主な内訳〕

	決 算 額	構成比	増減率
人件費	4,150 億 60 百万円	19.5%	▲ 0.8%
扶助費	3,245 億 41 百万円	15.2%	9.0%
物件費	3,090 億 52 百万円	14.5%	6.2%
普通建設事業費	2,941 億 66 百万円	13.8%	7.1%
うち補助事業費	1,086 億 50 百万円	5.1%	11.0%
うち単独事業費	1,791 億 25 百万円	8.4%	5.8%
補助費等	2,845 億 30 百万円	13.3%	56.6%
公債費	2,097 億 17 百万円	9.8%	▲ 1.9%
繰出金	2,037 億 30 百万円	9.6%	3.8%

- ① 人件費は、退職者の増により退職金が 5.8%増加したものの、職員数の減や期末勤勉手当の削減などにより職員給が 3.5%減少し、全体で 0.8%減少した。
- ② 扶助費は、生活保護費が 16.7%、障害者自立支援事業費の増に伴い社会福祉費が 11.4%増加したことなどにより、全体では 9.0%の増加となった。
- ③ 物件費は、委託料が 6.1%増加したことなどにより、6.2%の増加となった。
- ④ 普通建設事業費は、3年連続で前年度決算額を上回り、全体として 7.1%の増加となった。
補助事業は、新清掃センター建設事業や狭山市駅西口再開発事業などにより、11.0%の増加となった。
単独事業は、都市公園整備事業などにより、5.8%の増加となった。
- ⑤ 補助費等は、定額給付金に係る給付費が 1,031 億 38 百万円（前年度 32 億 35 百万円）と激増したことにより、全体として 56.6%増加した。
- ⑥ 公債費は、償還終了に伴う元利償還金の減などにより、1.9%減少した。
- ⑦ 繰出金は、老人保健医療事業会計や下水道事業会計などへの繰出金が減少したものの、後期高齢者医療事業会計、国民健康保険事業会計、介護保険事業会計などへの繰出金が増加したため、3.8%増加した。

(3) 義務的経費について

義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は全体で 2.1%増加した。

要因としては、人件費が職員数の減などにより 0.8%減少、公債費が償還終了に伴う元利償還金の減などにより 1.9%減少したものの、扶助費が生活保護費、障害者自立支援事業費などの社会福祉費の増により 9.0%増加したためである。

5 財政指標の状況

経常収支比率	90.3% (前年度 89.6%)	
実質赤字比率	赤字団体なし	
連結実質赤字比率	赤字団体なし	
実質公債費比率	9.1% (同 9.7%)	※当該年度を含む前3カ年度の平均値
将来負担比率	72.8% (同 78.6%)	

(1) 経常収支比率

財政の弾力性を示す経常収支比率は、90.3%と前年度(89.6%)に比べて、0.7ポイント上昇した。

これは、分母となる毎年度経常的に収入される一般財源(経常一般財源)が市町村税の減少などにより全体で2.8%減少したのに対し、分子となる毎年度経常的に支出する経費(経常的経費)に充当される一般財源の額が、扶助費や繰出金などの増加により全体で0.3%増加したためである。

一方、市町村別では、財政運営上注意を要すると言われる90%を超える団体数は、前年度の39団体(ただし、合併前の菖蒲町、栗橋町、鷲宮町を含む)から30団体に、9団体減少した。

(2) 実質赤字比率

一般会計等の実質収支の赤字の程度を示す実質赤字比率については、各団体とも黒字のため該当がなかった。

(3) 連結実質赤字比率

一般会計等に公営企業や国民健康保険等の会計を含めた全会計の実質収支の赤字の程度を示す連結実質赤字比率については、各団体とも黒字となり該当がなかった。

(4) 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金(一部事務組合や公営企業の元利償還金に対する一般会計の負担)の標準財政規模に対する比率を示す実質公債費比率は、9.1%と前年度(9.7%)に比べ0.6ポイント低下した。

これは、繰上償還の実施や過去の建設事業債の償還完了などにより、前年度に比べて公債費が減少したことなどによる。

なお、実質公債費比率が18%以上になると、地方債の発行にあたり知事(政令指定都市であるさいたま市は総務大臣)の許可が必要になるが、平成21年度決算では前年度に引き続き県内市町村で18%以上の団体はなかった。

(5) 将来負担比率

一般会計等が将来負担すべき地方債の残高や債務負担行為に基づく支出予定額等の標準財政規模に対する比率を示す将来負担比率は、72.8%と前年度(78.6%)に比べ5.8ポイント低下した。

これは、償還が進んだことにより建設事業債残高が、職員数の減により退職手当負担見込額が、それぞれ減少したことなどによる。

6 将来にわたる財政負担の状況

地方債現在高	1兆8,341億31百万円 (1.8%増)	(A)
債務負担行為等に基づく翌年度以降の支出予定額	3,932億36百万円 (1.1%増)	(B)
積立金現在高	2,162億21百万円 (5.3%減)	(C)
将来にわたる財政負担額 (A) + (B) - (C)	2兆 111億46百万円 (2.5%増)	

(1) 地方債現在高

[主な事業債別状況]

	現在高	構成比	増減率
一般単独事業債	5,511億35百万円	30.0%	▲3.4%
うち合併特例事業債	1,297億78百万円	7.1%	8.2%
うち地方道路等整備事業債	1,478億82百万円	8.1%	3.4%
減税補てん債	1,854億25百万円	10.1%	▲4.8%
臨時財政対策債	6,027億69百万円	32.9%	7.3%
学校教育施設等整備事業債	1,317億96百万円	7.2%	▲4.2%

[主な借入先別状況]

	現在高	構成比	増減率
財政融資資金	8,443億96百万円	46.0%	1.3%
旧郵政公社資金	1,680億27百万円	9.2%	▲12.2%
地方公共団体金融機構資金	1,223億10百万円	6.7%	▲11.1%
市中銀行	3,610億57百万円	19.7%	4.4%
共済等	598億87百万円	3.3%	0.6%

(2) 債務負担行為等に基づく翌年度以降の支出予定額

標準財政規模に占める割合は、29.9%であり、前年度を0.3ポイント上回った。

(3) 積立金現在高

平成21年度末積立金現在高は、財政調整基金が5.2%減の1,021億69百万円、減債基金が5.3%減の149億88百万円、その他特定目的基金が5.4%減の990億63百万円、全体では5.3%減の2,162億21百万円となっている。

(4) 将来にわたる財政負担額

市町村の将来にわたる財政負担額は、2兆111億46百万円で、前年度に比べ483億70百万円増加した。これを住民1人当たりで計算すると282,342円で、前年度に比べ5,749円の増加となった。

また、将来にわたる財政負担額の標準財政規模（1兆3,164億55百万円）に対する割合は1.53倍で、前年度（1.49倍）に比べ増加した。

平成21年度の将来にわたる財政負担額は、増加要素となる地方債現在高が臨時財政対策債等の発行により1.8%増加したこと、さらに債務負担行為等が1.1%増加したのに対し、減少要素となる積立金現在高が財政調整基金などの減により5.3%減少したことが主な要因である。

※ 市町村の将来にわたる財政負担額は、平成21年度末地方債現在高及び債務負担行為等による翌年度以降の支出予定額の合算額から平成21年度末積立金現在高を差し引いて算出した。

※ 住民1人当たりの将来にわたる財政負担額は、平成22年3月31日現在の住民基本台帳人口（7,123,084人）により算出した。